



平成23年10月25日  
総合政策局物流政策課

## 「日ミャンマー物流政策対話」の開催結果について

今般、「日ミャンマー物流政策対話」をミャンマー・ヤンゴンで開催しましたので、その概要をお知らせします。

本政策対話は、平成20年11月の第6回「日ASEAN交通大臣会合」により実施することが位置付けられたもので、日本とミャンマー両国合わせて約30名が参加し、物流政策や両国が抱える物流の課題について、活発な意見交換が行われました。

1. 日時：平成23年10月21日(金) 9:00～16:00
2. 場所：ミャンマー・ヤンゴン チャットリアムホテルヤンゴン
3. 主な出席者：

### 【日本側】

河津 裕 国土交通省総合政策局物流政策課物流環境政策室長  
真田 修一 国土交通省総合政策局国際政策課国際協力官  
伊東 恭一 日本インターナショナルフレイトフォワードーズ協会(JIFFA)事務局次長 他

### 【ミャンマー側】

Winn Pe(ウィン ペ) 運輸省運輸局長  
Myint Wai(ミン ウェー) 鉄道省鉄道局長  
Aung Knin Myint (アウン キン ミン) ミャンマーインターナショナルフレイトフォワードーズ協会(MIFFA)会長 他

## 4. 内容

### (1) 日本側プレゼンテーション

・物流業の法体系、総合物流施策、物流分野の環境施策、パレットの普及施策、物流関係協会の役割と活動

### (2) ミャンマー側プレゼンテーション

・物流インフラ(港湾、鉄道、道路)の現状及び今後の整備計画、物流関係協会の役割と活動

### (3) 意見交換概要

・ミャンマー側から、同国において新たに構築される制度や産業育成に関する検討の参考とするため、日本における物流の法制度や物流政策、JIFFAの活動について関心が示されたほか、具体的施策として物流の効率化の一手段となるパレット化の推進に関する情報交換を求める旨のコメントが寄せられました。

・日本側からは、両国の更なる発展のためには両国官民が協力して物流の課題に対応していくこと、適切な情報提供と意見交換を加速することが重要であり、今後一層の意思疎通を図りたい旨コメントしました。

## 5. 今後の予定

現地の物流改善を目的とした実務者レベルのワークショップを、来年2月にヤンゴンにおいて開催することとし、詳細については、別途調整することとなりました。



総合政策局物流政策課 河津、高橋  
電話：03-5253-8111(内線 53302、53343)  
03-5253-8800(直通)